

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

平成30年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	1,897,672,000	0	0	1,897,672,000	1,920,277,636	22,605,636	
第2項 営業外収益	1,697,705,000	0	0	1,697,705,000	1,718,582,461	20,877,461	(うち仮受消費税及び地方消費税 127,245,703円)
第3項 特別利益	173,918,000	0	0	173,918,000	171,476,784	△ 2,441,216	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,027円)
第3項 特別利益	26,049,000	0	0	26,049,000	30,218,391	4,169,391	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	1,829,134,000	△ 27,312,000	0	0	0	1,801,822,000	0	1,801,822,000	1,687,868,023	0	113,953,977	
第2項 営業外費用	1,675,389,000	△ 26,452,000	0	0	0	1,648,937,000	0	1,648,937,000	1,551,844,560	0	97,092,440	(うち仮払消費税及び地方消費税 57,986,839円)
第3項 特別損失	71,159,000	0	0	0	0	71,159,000	0	71,159,000	58,368,317	0	12,790,683	
第4項 予備費	78,586,000	△ 860,000	0	0	0	77,726,000	0	77,726,000	77,655,146	0	70,854	(うち仮払消費税及び地方消費税 621,694円)
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 487,078,000	円 △ 181,200,000	円 305,878,000	円 0	円 0	円 305,878,000	円 305,484,170	円 △ 393,830	
第1項 建設補助金	96,000,000	△ 96,000,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	0	305,000,000	0	0	305,000,000	305,000,000	0	
第3項 他会計補助金	876,000	0	876,000	0	0	876,000	480,000	△ 396,000	
第4項 負担金	85,200,000	△ 85,200,000	0	0	0	0	0	0	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	4,170	3,170	(うち仮受消費税及び 地方消費税 308円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 839,323,000	円 △ 193,413,000	円 0	円 645,910,000	円 0	円 119,299	円 646,029,299	円 625,193,161	円 0	円 125,069	円 125,069	円 20,711,069	
第1項 建設改良費	693,703,000	△ 193,413,000	0	500,290,000	0	119,299	500,409,299	479,573,816	0	125,069	125,069	20,710,414	(うち仮払消費税 及び地方消費税 32,845,314円)
第2項 企業債償還金	145,620,000	0	0	145,620,000	0	0	145,620,000	145,619,345	0	0	0	655	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額319,708,991円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,845,006円、減債積立金145,619,345円及び過年度分損益勘定留保資金141,244,640円で補填した。

平成30年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,582,665,094	
(2) 受託工事収益	6,626,000	
(3) その他営業収益	2,045,664	1,591,336,758
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	452,069,851	
(2) 配水及び給水費	337,590,288	
(3) 受託工事費	6,659,221	
(4) 総係費	73,043,074	
(5) 減価償却費	620,081,859	
(6) 資産減耗費	4,413,428	1,493,857,721
営業利益		97,479,037
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,944,962	
(2) 他会計補助金	1,872,000	
(3) 長期前受金戻入	164,612,563	
(4) 雑収益	46,232	171,475,757
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,244,677	
(2) 雑支出	422,849	22,667,526
経常利益		246,287,268
5 特別利益		
(1) その他特別利益	30,218,391	30,218,391
6 特別損失		
(1) その他特別損失	77,033,452	77,033,452
当年度純利益		199,472,207
前年度繰越利益剰余金		1,122,538,282
その他未処分利益剰余金変動額		145,619,345
当年度未処分利益剰余金		1,467,629,834

平成30年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,262,231,327	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	674,795,306	604,212,128	5,056,958,100	1,263,865,736	7,599,831,270	21,240,467,176
前年度処分額	141,327,454	0	0	0	0	0	0	0	△ 141,327,454	△ 141,327,454	0
議会の議決による処分額	141,327,454	0	0	0	0	0	0	0	△ 141,327,454	△ 141,327,454	0
資本金の増加	141,327,454				0				△ 141,327,454	△ 141,327,454	0
処分後残高	13,403,558,781	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	674,795,306	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,122,538,282	7,458,503,816	21,240,467,176
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 145,619,345	0	0	345,091,552	199,472,207	199,472,207
減債積立金の使用額					0	△ 145,619,345			145,619,345	0	0
当年度純利益					0				199,472,207	199,472,207	199,472,207
当年度末残高	13,403,558,781	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	529,175,961	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 1,467,629,834	7,657,976,023	21,439,939,383

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,403,558,781	378,404,579	1,467,629,834
議会の議決による処分類	145,619,345	0	△ 145,619,345
資本金の増加	145,619,345		△ 145,619,345
処分後残高	13,549,178,126	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,322,010,489

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成30年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820,277
ロ 建物	2,022,998,839	
減価償却累計額	△ 880,340,977	1,142,657,862
ハ 構築物	20,621,893,321	
減価償却累計額	△ 15,488,230,107	5,133,663,214
ニ 機械及び装置	9,675,949,546	
減価償却累計額	△ 5,970,844,496	3,705,105,050
ホ 車両運搬具	1,470,000	
減価償却累計額	△ 264,600	1,205,400
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	44,635,238	
減価償却累計額	△ 35,876,140	8,759,098
チ リース資産	2,303,040	
減価償却累計額	△ 1,714,816	588,224
リ 建設仮勘定		625,044,871
有形固定資産合計		11,054,851,946
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		23,261,707
ロ 水利権		720,782,461
ハ 電話加入権		865,736
ニ ソフトウェア		4,012,452
無形固定資産合計		748,922,356
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		652,000,000
投資その他の資産合計		652,000,000
固定資産合計		12,455,774,302
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,620,607,798
(2) 未収金		135,574,270
貸倒引当金	△ 698,972	134,875,298
(3) 貯蔵品		15,348,326
(4) 短期貸付金		305,000,000
流動資産合計		13,075,831,422
資産合計		25,531,605,724

負 債 の 部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	377,761,480		
	企業債合計		377,761,480	
(2)	リース債務		143,424	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	189,964,484		
	ロ 修繕引当金	311,895,476		
	引当金合計		501,859,960	
	固定負債合計			879,764,864
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,414,481		
	企業債合計		151,414,481	
(2)	リース債務		491,844	
(3)	未払金		141,813,778	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	16,743,382		
	引当金合計		16,743,382	
(5)	その他流動負債		18,485,104	
	流動負債合計			328,948,589
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	304,581,923 △ 132,074,291	172,507,632	
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	109,842,671 △ 86,913,287	22,929,384	
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	10,006,775,480 △ 7,623,742,757	2,383,032,723	
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,158,490,876 △ 2,854,260,227	304,230,649	
	繰延収益合計			2,882,952,888
	負債合計			4,091,666,341

区 分	金 額		
資 本 の 部			
6 資本金			13,403,558,781
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	529,175,961		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,467,629,834		
利益剰余金合計		7,657,976,023	
剰余金合計			8,036,380,602
資本合計			21,439,939,383
負債資本合計			25,531,605,724

平成30年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。平成30年度末の給水事業所数は151事業所、年間給水契約水量は、66,828,738^m、年間料金収入は、1,582,665,094円（税込1,709,277,436円）である。

なお、平成30年度の基本料金は22円53銭/^m、特別料金は29円29銭/^m、超過料金は45円5銭/^mである。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が運営全般を統括している。

ア 営業

平成30年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備考
南部工業用水道事業	253,000 ^m /日	151 (151)	183,092 ^m /日 (99.2%)	118,360 ^m /日 (103.3%)	1,582,665,094円 (1,709,277,436円) (100.2%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建設

給水能力日最大253,000^m（柿木浄水場160,000^m・大久保浄水場93,000^m）の施設を有している。現在、浄水場の施設整備を実施している。

(2) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 臨 時 会 の 別	議 案 番 号	件 名
平成30年 3月27日	定 例 会	第 17 号	平成30年度埼玉県工業用水道事業会計予算
平成30年12月21日	定 例 会	第 103 号	平成29年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成31年 3月15日	定 例 会	第 21 号	埼玉県衛生試験等手数料条例等の一部を改正する条例
平成31年 3月15日	定 例 会	第 60 号	平成30年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(平成31年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 庁 大 三 郷 浄 水 場 新 三 郷 浄 水 場	4 3 0	4 10 9	0 0 0	8 13 9	
計	7	23	0	30	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

柿木浄水場場内配管更新工事を平成29年度に発注し、令和元年度の完成を目途に実施中である。

(2) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	平成30年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
給水事業所数	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151
予定契約水量	5,691,600	5,508,000	5,691,600	5,508,000	5,691,600	5,691,600	5,508,000	5,691,600	5,508,000	
給水契約水量	5,679,262	5,496,060	5,679,262	5,495,590	5,678,022	5,678,022	5,491,290	5,671,512	5,488,560	
配水量	3,542,058	3,749,203	3,795,507	4,096,971	3,555,547	3,645,698	3,714,214	3,457,773	3,489,328	
料金収入額	134,293,900 (145,037,339)	129,813,089 (140,198,064)	134,740,208 (145,519,351)	131,519,452 (142,040,938)	132,568,913 (143,174,355)	134,033,157 (144,755,734)	129,764,352 (140,145,432)	133,009,370 (143,650,044)	130,833,321 (141,299,916)	

事 項 \ 月 別	平成31年			
	1月	2月	3月	合計
給水事業所数	151	151	151	—
予定契約水量	5,691,600	5,691,600	5,140,800	67,014,000
給水契約水量	5,671,512	5,671,692	5,127,954	66,828,738
配水量	3,409,243	3,221,896	3,523,903	43,201,341
料金収入額	135,037,295 (145,840,203)	134,982,153 (145,780,649)	122,069,884 (131,835,411)	1,582,665,094 (1,709,277,436)

(注) 料金収入額の () 内は、税込金額である。

(4) その他主要な事項 該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上) 該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

借 入 先	平成30年度当初 未償還残高	平成30年度決算額		平成30年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	
	円	円	円	円
財政融資資金	415,041,099	0	69,475,817	345,565,282
地方公共団体金融機構	259,754,207	0	76,143,528	183,610,679
計	674,795,306	0	145,619,345	529,175,961

イ 一時借入金 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したため精算振替を行った。

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

平成30年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	199,472,207
減価償却費	620,081,859
資産減耗費	4,388,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,170,147
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,331,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 792,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	685,898
長期前受金戻入額	△ 164,612,563
受取利息及び受取配当金	△ 4,944,962
支払利息及び企業債取扱諸費	22,244,677
その他特別利益	△ 30,218,391
その他特別損失	69,262,277
未収金の増減額 (△は増加)	103,049,800
未払金の増減額 (△は減少)	62,298,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 443,250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,563,629
小計	795,535,345
利息及び配当金の受取額	4,944,962
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,244,677
損害賠償金の受取額	4,169,026
損害賠償金の返還額	△ 25,076,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,328,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 420,761,021
無形固定資産の取得による支出	△ 34,464,478
貸付金の回収による収入	305,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,745,499

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,619,345
リース債務の返済による支出	△ 497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,116,805
資金増加額（又は減少額）	461,465,968
資金期首残高	12,159,141,830
資金期末残高	12,620,607,798

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
工業用水道事業収益				円			
							1,793,030,906
				営業収益			1,591,336,758
				給水収益			1,582,665,094
				受託工事収益			6,626,000
				その他営業収益			2,045,664
						雑収益	2,045,664
				営業外収益			171,475,757
				受取利息 及び配当金			4,944,962
						預金利息	2,081,512
						貸付金利息	2,863,450
				他会計補助金 長期前受金戻入			1,872,000
						受贈財産評価額 長期前受金戻入	164,612,563
						国庫補助金 長期前受金戻入	6,811,643
						他会計補助金 長期前受金戻入	133,303,788
						雑収益	24,497,132
						その他雑収益	46,232
特別利益		46,232					
	その他特別利益	30,218,391					
		30,218,391					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		円		
				1,593,558,699		
				1,493,857,721		
				452,069,851		
			給料	36,959,964	流用禁止予算額 上	36,960,000 円
			手当等	24,822,663		23,859,000 円
				6,402,904	児童手当予算額	1,080,000 円
			賞与引当金繰入額	13,335,624	流用禁止予算額	6,404,000 円
			法定福利費	57,881	同上	13,454,000 円
			旅被服費	162,841		
			消耗品費	483,171		
			燃料費	36,706		
			印刷製本費	53,354		
			通信運搬費	38,442		
		委託託数料	291,301,172			
		手賃借料	810,332			
		修繕力費	83,020			
		動薬品費	23,197,016			
		負担金	10,174,659			
			6,637,665			
			37,512,437			
			337,590,288			
		給料	34,711,391	流用禁止予算額 上	35,628,000 円	
		手当等	19,037,921		23,769,000 円	
			4,311,718	児童手当予算額	720,000 円	
		賞与引当金繰入額	11,882,543	流用禁止予算額	4,313,000 円	
		法定福利費	96,015	同上	12,716,000 円	
旅被服費	192,085					
消耗品費	463,481					
燃料費	36,705					

		賃借料	713,716
		修繕費	6,723
		研修費	93,114
		負担金	1,321,211
		保険料	578,782
		交付金	12,755,100
		貸倒引当金繰入額	685,898
		雑費	7,115
	減価償却費		620,081,859
		有形固定資産減価償却費	569,627,898
		無形固定資産減価償却費	50,453,961
	資産減耗費		4,413,428
		固定資産除却費	4,388,946
		固定資産撤去費	24,482
営業外費用			22,667,526
	支払利息及び企業債取扱諸費		22,244,677
		企業債利息	22,244,677
	雑支出		422,849
		その他雑支出	422,849
特別損失			77,033,452
	その他特別損失		77,033,452

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	33,279,199,016	675,341,993	522,266,877	33,432,274,132	569,627,898	244,844,014	22,377,422,186	11,054,851,946	
土地	437,820,277	0	0	437,820,277	—	—	—	437,820,277	
建物	2,034,164,863	3,155,874	14,321,898	2,022,998,839	41,735,230	12,338,358	880,340,977	1,142,657,862	
構築物	20,752,435,165	8,045,574	138,587,418	20,621,893,321	254,731,692	99,379,853	15,488,230,107	5,133,663,214	
機械及び装置	9,599,866,807	214,425,076	138,342,337	9,675,949,546	270,888,157	131,139,638	5,970,844,496	3,705,105,050	
車両運搬具	1,470,000	0	0	1,470,000	264,600	0	264,600	1,205,400	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具 及び備品	43,427,938	3,298,000	2,090,700	44,635,238	1,547,611	1,986,165	35,876,140	8,759,098	
リース資産	2,303,040	0	0	2,303,040	460,608	0	1,714,816	588,224	
建設仮勘定	407,551,926	446,417,469	228,924,524	625,044,871	—	—	—	625,044,871	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	減価償却高	現在高	
無形固定資産	円 799,452,817	円 0	円 76,500	円 50,453,961	円 748,922,356	
ダム使用権	30,026,928	0	0	6,765,221	23,261,707	
水利権	763,174,518	0	0	42,392,057	720,782,461	
電話加入権	942,236	0	76,500	—	865,736	
ソフトウェア	5,309,135	0	0	1,296,683	4,012,452	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	
投資その他の資産	円 957,000,000	円 0	円 305,000,000	円 652,000,000	
長期貸付金	957,000,000	0	305,000,000	652,000,000	

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として22,123,522円を支給するため、退職給付引当金22,123,522円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金69,331,094円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として25,648,895円を支給するため、賞与引当金17,535,400円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	491,844円
長期リース債務	143,424円
計	635,268円